

研究ノート

中国経済特別区の経済発展における外国直接投資（FDI）

——廈門における外国直接投資に関するケーススタディ——

張 開 玫

- I. はじめに
- II. 経済発展における廈門の諸条件
 - 1. 海運港としての廈門の地理的条件
 - 2. 閩南三角地区の中心地
 - 3. 歴史的“華僑の故郷”
- III. 廈門向け外国直接投資の推移及び対中投資各段階の比較
 - 1. 廈門向け外国直接投資の推移
 - 2. 廈門向け外国直接投資の現段階
 - 3. 対中投資各段階の比較
- IV. 廈門における外国直接投資の特徴
 - 1. 香港、台湾からの直接投資
- II. 独資経営の投資形態
- V. おわりに——展望
 - 1. 経済発展における中国向け直接投資の影響
 - 2. 廈門と日本の姉妹都市佐世保との産業連携

キーワード：経済特別区、廈門、外国直接投資(FDI)

I. はじめに

中国の対外開放政策が開始されて以来、南部都市である廈門は国際資本のホットスポットとなった。中国は外国直接投資を誘致する窓口として、特に対台湾の貿易港として経済発展させるため、廈門を重要なポストに置いた。

これまで廈門向け外国直接投資について、中国政府による投資ガイドの作成、投資政策の紹介などは多くあるが、この地域の海外直接投資に関して整理された資料は多くない。近年、日

本の大手企業が相次いで廈門に進出しはじめ、廈門も日本の佐世保市と姉妹都市協定を結んだりして、経済交流が深まっている。それに伴い廈門の経済発展について研究する重要性が増している。

そこで本稿は廈門における外国直接投資のケーススタディを通して、中国経済特別区における外国直接投資（FDI）の影響について検討し、小さな都市レベルから国家レベルに至る中国と日本との経済交流の実態を明らかにすることを試みる。あわせて今後の日本企業などの中国進出に伴って発生しうであろう諸問題を、廈門向け直接投資の経緯を参考にして明らかにしたい。

筆者自身、廈門で3年間在住したこともあって、現地調査が非常に有利であった。この間に、多くの外資系企業にインタビューすることができた。また、2003年から2004年の間に、大阪市立大学の古澤賢治教授、李捷生助教授の調査グループの一員として、さらには、2005年7月および2005年10月、三重大学櫻谷勝美教授の調査グループのメンバーとして、廈門市政府、外資投資局など多くの政府部門へのインタビューもできた。これらのインタビューによって得られた多くの資料が、本稿の執筆に必要かつ有益な基となっている。

中国経済特区のなかでも廈門をケーススタディとして、中国の経済発展における外国直接投資の特徴を分析するのに役立つことになる。そし

て、さらに中国全体の FDI 状況を把握することができる。

II. 経済発展における廈門の諸条件

廈門における外国直接投資を見るに先だって、まずは経済発展に関する廈門の諸条件、とくに、その地理的条件などを概観してみよう。

1. 海運港としての廈門の地理的条件

廈門は中国の東南沿海地域に位置し、台湾海峡の西岸にあり、総面積が1,565平方キロで、137.16万人の人口を持っている⁽¹⁾。海運港として次のように特別な地理的条件を備えている。

廈門の港湾区の自然海岸線は30キロあまり、最大水深17メートルである。いままで、廈門は中国の重要な経済都市上海、さらには国際経済、金融都市の香港との間にある拠点港として大きな役割を果たしてきた。現在では、オーストラリア、中部と南部アフリカ、アメリカ、ヨーロッパ及び中東地域などの重要な港と直通し、またはアジアでも、日本の16の港、シンガポール、韓国、台湾、タイ、ベトナム、カンボジア各国へと航路が開通している。世界を代表する20の船会社はすべて廈門に連絡拠点を設立し、廈門は既にアジア太平洋幹線港の列に入り、世界コンテナ埠頭ランキングの上位40位に入っている。2002年、廈門港のコンテナ取扱量は175.44万TEUで、貨物取扱量は2734.51万トンとなった⁽²⁾。

2006年から日本と中国を結ぶコンテナ船の運賃は下落しており、日本企業にとって安価な労働力を利用できる生産拠点、また、巨大な市場としての中国の重要性は増している。また、中

国遠洋運輸集団総公司（コスコ）グループは日本貨物鉄道（JR 貨物）と提携し、両国間の一貫輸送が2006年2月以降に始まる⁽³⁾。日本の16の港とも航路が開通している廈門の荷動きが活発になると期待される。

2. 閩南三角地区の中心地

中国南部の福建省では九龍江と晋江が西から東へ流れ、自然環境のよい三角地区を形成している。福州、泉州、廈門の三都市が“閩南三角地区”のなかでもっとも重要な都市で、とくに廈門はこの地区の中心に位置し、経済、文化、交通の中心になった。

四つの経済特区の設立の際、鄧小平氏が地理的条件を最も優先的に考えるべきだと指摘したように⁽⁴⁾、中国の経済発展の経緯から見ると、地理的な条件が非常に重要であったことが分かる。

3. 歴史的“華僑の故郷”

中国大陆からの労働移民として、アジア各国、とくに東南アジア諸国へ渡った華僑、華人は、故郷への直接投資に積極的である。今日、海外に移住している華僑、華人の総数は2,726万人で⁽⁵⁾、その8割はアジアに居住し、なかでも東南アジアに集中している。それゆえ東南アジアは華人の“聚宝盆（宝物を集めるところといった意味）”といわれている。

東南アジア諸国の華僑、華人は小ビジネスから、企業グループ形成までのプロセスを辿って、いまやアジア各国の経済の重要な担い手になるとともに、相互のネットワークを通じて、ボーダーレスな経済活動を展開してきている。1970年代から20世紀の終わりまで、アジア地域の経

(1) 人口総数は廈門市政府の戸籍管理部門の人口調査により、2002年に登記された戸籍数を基準として換算した人口であり、戸籍を持たない人口を含む常住人口は214万人である。(2005年10月5日、三重大学櫻谷勝美教授調査グループの廈門市政府へのインタビューによる再確認した。(外資投資局李青雲接待)。

(2) 廈門市外商投資局『廈門投資ガイド』2005年版。

(3) 『日本経済新聞』2006年1月26日。

(4) 『鄧小平文選』（中国語）第3巻、第366頁。

(5) 『ASEAN 諸国の現状』東南アジア調査会、1998年。

表1 対中投資におけるアジア諸国及び台湾地域政府の態度

国 別	対 中 投 資 に お け る 政 府 の 態 度
タイ	1989年チャートチャーイ首相を団長とする投資考察団が中国北京を訪問、中国における自動車、同部品の製造、組み立ての権利を取得。対中投資を推奨
シンガポール	対中国投資を推奨
マレーシア	1999年初頭から「南南協力」を提唱。対南投資・貿易・技術情報交換センター（South Investment Trade and Technology Data Exchange Center: SITTEDEC）を設立。
インドネシア	対中投資を抑制
フィリピン	ラモス大統領が国内投資優先を提唱
台湾地域	対中国大陆投資より対東南アジア投資を推奨する政策をとる

資料：マレーシアは原不二夫「マレーシア企業の対外直接投資」（『アジア経済』第39巻，第12号，1998年12月）。ほかの国は各種の資料を参考に筆者整理。

済成長は、ヨーロッパ地域や、北米地域のそれを大幅に上回り、「世界の成長地域」とか「東アジアの奇跡」などと呼ばれるようになった⁽⁶⁾。このアジアの急速な経済発展を背景に、東南アジア諸国の華僑、華人企業の対中直接投資（彼らはまず自分の故郷への投資からスタートした）が、中国経済発展に欠かせない要素となった。中国の経済発展がアジア経済ないし世界経済とこれまで以上に深くリンクされるようになってきたことに関しては華僑、華人資本が果たしてきた役割を抜きにして語ることはできない。

東南アジア諸国では、インドネシア、フィリピン以外のタイ、マレーシア、シンガポールなど、すべて対中国投資推奨政策をとり、華僑、華人企業の中国進出にとって有利であった。（表1 対中投資におけるアジア諸国及び台湾地域政府の態度を参照）

華僑の故郷としての廈門経済は、東南アジアの華僑送金のおかげで、国民総生産（GNP）がはるかに地域内総生産（GDP）を上回っていたが、中国の経済開放政策以来、両者の差が大幅に縮小した。近年、東南アジア諸国連合（ASEAN）の中国向け輸出が急増した。それは、中国の内需拡大や堅調な輸出を背景に

ASEAN からの電子製品や素材などの輸入が拡大しているためだと見なされている⁽⁷⁾。こうした ASEAN からの投資の多くは華僑、華人資本によるものである。

2002年の『経済日報』が発表した「中国競争力ランキング」のなかで、中国で最も競争力を持つ都市の一つとして、廈門は第五位にランクされた。廈門は“華僑の故郷”として、直接投資の恩恵を大きく受けた。

Ⅲ. 廈門向け外国直接投資の推移および対中投資各段階の比較

1. 廈門向け外国直接投資の推移

ここで、廈門における外国直接投資の背景とその全体の概要をみてみよう。

1978年に開催された中国共産党の第11期3中全会以降、中国は対外開放政策を打ち出し、経済発展のため、外資を積極的導入する姿勢を見せた。それまでの中国は国民経済の自立的な発展を追求してきたのに対し、外資の導入によって、世界経済とリンクして、資本主義市場へ参入を試みようとしたのである。

1992年に中国共産党が第14期全国人民代表大

(6) World Bank, The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy, 1993（白鳥正喜監訳『東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割』東洋経済新報

社、1994年）。

(7) 「ASEAN の中国向け輸出 対日を初めて逆転」、『日本経済新聞』2002年8月1日。

表2 廈門向け外国直接投資の実際利用金額の推移（実行ベース）

単位：万米ドル

都市名称	—	2002	2001	2000	1999	1998	1997	1996	1995	1994	1993	1992	1991
福 建	—	181440	189291	189657	220760	226890	244947	322915	298401	301433	—	—	37406
福 州	地 級 市	56100	45920	35150	39542	41344	62722	66384	63711	42132	—	—	8863
廈門市	副省級市	62093	82521	103150	134196	138121	137867	119950	116534	124148	—	—	13256
莆 田	地 級 市	22024	15539	19122	17719	16038	8494	4229	6020	11308	—	—	1932
三 明	地 級 市	1246	2290	2620	2086	1653	1741	1900	1752	1326	—	—	210
泉 州	地 級 市	26141	25376	14150	12924	17085	17194	22662	17229	13870	—	—	2667
漳 州	地 級 市	5036	8940	5190	3611	8794	14232	1096	4684	5008	—	—	871
南 平	地 級 市	6264	5902	6756	5660	1705	1630	5183	3367	2552	—	—	290
龍 岩	地 級 市	1287	895	1958	5022	2150	1067	5600	733	4570	—	—	247
寧 徳	地 級 市	1249	1908	1561	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注：1996年以前の数字のなか全福建省の統計が市管轄県を含む。

資料：中国都市統計年鑑2003年（中国の中経ネットデータベースセンターにより整理（32004年7月21日）

会は「社会主義市場経済」の基本方針によって中国経済発展の方向付けをした。華僑、華人企業を始め、香港、マカオ及び台湾資本が本格的に中国へ進出してきた。それを契機に、東南アジアの華僑、華人資本は中国の対外開放政策に積極的に反応した。1979年、中国政府が華南の広東省と福建省に「特別政策」を実施し、1980年、広東省の深圳、珠海、汕頭と福建省の廈門に経済特区を設置し、1983年にはさらに海南島を経済特区として開放し、1984年には14の沿海都市を開放した。1985年には長江デルタ、珠海デルタ、閩南三角デルタが沿海開放地区に指定され、中国の開放は沿海全域に及んでいる。1988年に海南島が広東省から分離され独立の省となり、中国の最大の経済特別区として開発されることになる。

廈門は中国で最も早く設立された四つの経済特別区（以下は経済特区と略称する）の一つであり、中国の計画単列都市⁽⁸⁾であり、「省」⁽⁹⁾レベルの经济管理権限と地方立法権限を中央政府から与えられている。廈門はまた、早い時期から外国直接投資（外資、FDI）を誘致する政策

をとっていた。（付録 廈門の経済年表を参照。）1991年以来、福建省の外資実際利用金額において廈門は第一位である。廈門向け外国直接投資の実際利用金額の推移については表2を参照されたい。表2は1991年以来、年度毎での廈門の外国直接投資の推移を、中国都市年鑑のデータにより、中国側の統計でみたものであるが、これから廈門での外資の全体の特徴がみられる。

第一に、廈門向け外資の投資額は1980年に経済特区が設立されてから、年毎に急速に伸びてきたが、1990年代は更に一層の伸び率を記録している。1990年代では毎年100億ドル以上の投資があった。これは福建省全体の趨勢と一致しており、この勢いは2000年以来2006年現在まですこし減速したものの、伸びは続いている。

第二に、閩南三角地区の中心地である廈門は直接投資の受け入れが最も多い都市であった。

第三に、投資の提供国は、日米欧などの多国籍企業よりは、香港、或いは香港経由の形をとった東南アジア諸国の華僑、華人資本によるものが大きかったと推測できる。次節の廈門における外国直接投資の特徴のなかで、この点について

(8) 日本の政令指定都市にあたる。

(9) 日本の県レベルにあたる。

表3 アモイの主な経済指標

	単 位	2002年	伸び率(%) (2001年と比べ)
国内総生産（GDP）	億元	648.33	15.5
企業の工業総生産（500万元以上の企業）	億元	1025.49	26.4
港の貨物取扱量	万トン	2734.51	30.28
コンテナの取扱量	万 TEU	175.44	35.66
空港の利用客数	万人	425.86	13.95
対外貿易の輸出入額	億米ドル	151.87	37.08
総輸入額	億米ドル	63.93	39.78
総輸出額	億米ドル	87.94	35.19
直接投資利用プロジェクト	件	380	10.8
外国直接投資（契約ベース）	億米ドル	15.05	18.3
外国直接投資（実行ベース）	億米ドル	11.90	3.2
財政総収入	億元	126.31	14.3
地方レベルの財政収入	億元	64.27	15.5
固定資産投資額	億元	211.73	10.34
社会消費財売上額	億元	215.07	11.93
都市部住民の1人当り収入	元	11768	13.99
農村住民1人当り収入	元	4722	6.71

資料：アモイ投資局提供（2005年）

でもっと詳しく見ていくことにしたい。

また、海外投資の総額が1992年以来、とくに1994年から大きく増加した。1992年に鄧小平の「中国の対外開放をもっと加速しよう」と呼びかけた「南巡講和」が発表されたからである。

2. 廈門向け外国直接投資の現段階

経済特区として対外開放して以降、2002年末ごろまでに廈門での外国直接投資の総額は契約ベースで201.16億ドルで、実際ベースで129.71億ドルに上った⁽¹⁰⁾。

NEC、FDK、TDK、松下などの日本の大手企業が廈門への投資に踏み出して以来、丸紅、東芝、伊藤忠、日商岩井などの大手商社も相次いで廈門に進出するようになった。

目下、国際的な『フォーチュン』誌上位500

社企業にランキングされる企業のうち、32社が廈門で工場と企業を興し、多額の投資をしてきた。表3の「廈門の主な経済指標（資料：廈門投資局、2005年）」を参照して頂きたい。

3. 対中投資各段階の比較

中国の経済発展は「三つの波」と喩えられている⁽¹¹⁾。すなわち、1978年の「改革開放」の第一波は南部沿海の「華南経済圏」、第二の波は中部沿海の「長江デルタ経済圏」、そして第三の波は首都北京、天津、大連などの「環渤海経済圏」の形成である。中国政府が対外開放政策を打ち出してから、中国向け投資が本格的に始まった。外国による中国向け直接投資は次のように四段階に分けられる。

第一段階は1970年代末から1984年までである。

(10) 数字は廈門市投資局へのインタビューによって得たものである。(同上インタビュー)

(11) 中国経済の発展について「三つの波」を提起したの

は中国南開大学の薛敬教授であった。薛先生は1995年の10月に大阪市立大学経済研究所で講演を行なった時、中国経済の発展を「三つの波」と喩えられた。

この時期の東アジアは著しい経済成長を達成してきたが、1980年代に入ると、その経済成長が伸び悩み、産業構造の高度化に向けて構造調整を行っていた。とくに、香港、台湾、ASEAN 諸国は労働集約産業に重点を置いて発展してきた輸出主導工業化が完全に行き詰まり、海外へ産業移転の場を捜し求めていった。こうして、労働集約的産業の資本輸入国であったアジア新興工業国が資本の受け入れ国から資本の輸出国に変身した。

この段階では中国经济発展における第一波となっていた華南経済圏の目覚ましい発展が特徴である。廈門はこの華南地域の経済特区として、外資の受け入れ先となった。

香港企業は低賃金を求めている労働集約的な工場を中国南部地域に移行し、委託加工生産を始めた。投資の形態として「三来一補」の委託加工形式が採られていた。香港企業の対中投資はもっぱら軽工製造業に向けられて、そのほとんどが労働集約型の中小企業であった。廈門での香港資本投資は軽工製造業の雑貨類に集中した。

この時期、中国向け外国直接投資の特徴はどちらかというと、短期的で資本の回収を重視する小型投資であった。またいわゆる華人企業の「感情投資」が多く見うけられた。

第一段階では、東南アジアの華人企業は香港の大手企業とともに対中投資に慎重であった。ごく少数の例外として、タイのチャロン・ポカパン（C P）・グループが中国の対外開放と同時期に中国へ進出した。

第二段階は1985年から1992年の期間である。中国向け外国直接投資は発展段階に入り、量的に顕著な増加がその特徴である。しかし、この段階、東南アジアの華人の大企業はまだ本格的な対中投資に動いていなかった。廈門の外国直接投資総額の増加が見られるが、大きなプロジェクトはなかった。

第三段階は1992年から1997年の間である。

わずか5年の期間であったが、中国向け外国直接投資がブームになった。中国经济の発展も第二波の「長江デルタ経済圏」に及んでいた。1992年の旧正月に、鄧小平が華南地域の経済特区深圳を視察し、有名な「南巡講和」を発表し、「经济建设を加速しよう」と呼びかけたことが海外の対中投資を活発させる契機になった。この「南巡講和」は中国の対外開放政策が「後戻りがない」ことを世界の投資家、企業家に示した。さらに、中国政府は沿海地域に限ることなく、内陸へ「全方位開放体制」を打ち出した。

まず投資の地域が中国南部に限られず中部へ移行し、華南経済圏から上海の揚子江デルタへ広がっていた。この段階は中国经济発展の第二波と噛み合っていた。また、第二段階の後半に、とくに1995年以来対中投資は中部内陸地域にまで及ぶようになった。

この時期、廈門向け台湾投資の増加がストップし、多くの台湾資本が上海など北の地域へ移行する傾向がみられる。対中投資のパターンも大きく変化して、1980年代の「三来一補」の委託加工形式から、インフラストラクチャーの整備や、旧市街改造の不動産開発や、国有企業の改造などへの投資が主流となっていた。投資の業種も労働集約型の製造業に限られず、非製造業部門に広がっていた。台湾資本による廈門の不動産への投資が活発になった。

また、この時期に、東南アジアの華僑、華人資本による対中投資は第一段階の短期的小型投資から長期的大型投資へ変化してきて、いわゆる単純な「感情投資」ではなく、経済的效果を重視する傾向が顕著になった。

この変化には主な理由が四つある。第1に中国国内の投資環境が大いに改善された。これは華人企業の対中投資の大前提である。第2に、現地では華人企業の国際化の動きが始まった。第3に、この頃多くの華人企業は世代交替の時

期に入った。創業者の二世は欧米で近代的経営学を学び、経済的なメリットを優先する企業経営を追求した。第4に、1980年代末に、中国がシンガポール、インドネシアと国交樹立し、アセアン諸国の華僑・華人企業の対中投資が急増した。

この段階では、香港財貨のトップである李嘉誠グループが対中投資に動き出し、香港華人企業の対中投資のリーダー的存在となった。香港華人企業は李グループの対中投資の影響を受け、李の動向を見ながら投資行動を調整するケースが少なくなかった。

前二段階とは違って、東南アジアの華人企業も対中投資に踏み出した。投資の額はわずかであるが、その多くは台湾企業と同じく、香港経由で中国投資を行っていた。

多くの華人企業は香港と深く関わりを持ち、資金調達、中国市場への参入などで、フルに香港を利用した。つまり、まず香港で企業の出先を創って、そして、その香港法人を通して対中投資をおこなう。

第四段階は1997年以降現在までである。この時期は転換期ともいえよう。アジア通貨危機がアジア経済に影を落としていたが、世界各国、地域による中国向け直接投資は一時期の困難を乗り越えて、拡大し続けている。

IV. 廈門における外国直接投資の特徴

1. 香港、台湾からの直接投資

中国が導入する外資は主に2種類である。対外借款と外国による直接投資である。香港、マカオおよび華人企業は借款のかたちではなく、直接投資のかたちで中国の経済発展に深く関わってきた。

廈門投資局の第一号の投資案件は香港中小企業の香港新利有限公司であった。1981年8月に、新利有限公司は、当時の廈門電子工業会社と合併し、「廈新電子有限公司」を創立した。二年後に、廈新電子有限公司は成功ケースとなった。次いで、1983年香港康力有限公司は廈門特区連合發展会社と合資会社を設立し、「廈門華僑電子企業有限公司」が成立した。それは廈門向けの香港資本投資の第二号となった。これもまた営業額の急増で、成功ケースとなり、翌年の1984年から廈門では香港投資のブームとなった。

1989年以降、香港資本が大陸進出に成功した影響もあり、台湾資本が大陸進出に動き出した。1980年代末から90年代にかけて、マレーシア、タイ、シンガポール、インドネシアなどのASEAN 諸国政府は次々と対中投資に積極的な態度を示し始めた（例外としては、フィリピンのラモス大統領が国内投資優先を提唱ということである）。1980年代末から中台関係もある程度緊張が緩和し、台湾資本の中国大陸進出に好機を与えた（表1 対中投資におけるアジア諸国及び台湾地域政府の態度を参照）。台湾経済の発展における牽引車としての役割を果たした台湾の中小企業は、大陸進出にも多に貢献した。

1960年代からアジアでは工業化の波が沸き上がった。それを「アジア新工業化」⁽¹²⁾と名づけているが、その第一波（ウェーブ）であった東アジア諸国、地域（とくに韓国、台湾、香港といった東アジアNIEs）の発展は、日本から機械・部品を輸入して、工業製品をアメリカ市場に輸出する形をとった。いわゆる「アジア太平洋トライアングル貿易」の構造が形成された。1970年代後半から80年代後半にかけて、とくに日本の場合には1985年のプラザ合意以降の円高により、日本やアジアNIEsはアジア域内への投資を活

(12)「アジア新工業化論」に関する著書および、その理論的な整理については、張開玖「アジア新工業化における華人企業グループの役割」（大阪市立大学経済研

究会『季刊経済研究』第23巻第1号、61～63ページを参照。

発化させた。この第二波の影響を受けた ASEAN 諸国および台湾、香港地域による対中投資が盛んになった。

この時期、廈門向けの海外直接投資は香港と台湾資本投資が投資総額の80%以上も占めた。

われわれは廈門の海沧、集美区にある台湾企業に対して調査を実施した⁽¹³⁾。その調査によって、1989年以来（特に中国の WTO 加入後に）いままでの廈門外資の主力となった台湾投資の概況が把握できた。

1980年代初期には中国の台湾資本の70%は福建省向けで、福建省は台湾資本のもっとも集中する地域となった。台湾資本は電子工業、食品加工製造業、農業、観光業、レストラン業などに集中しているが、中国の外資政策で許されたすべての業種に台湾資本が投資していた。1990年代に入ってから、福建省から中国全国へ輻射し、多くの地域への投資を拡大し始めた。廈門への台湾資本投下も1991年から急激に下がった。王永慶大型石油化学プロジェクトが台湾当局の許可を得られず、多くの関連投資もストップしたことに関係していたものと見られる。台湾資本はもはや福建省に集中するのではなく、むしろ、中部や南部に多く投資してきた。しかし、廈門では台湾資本は香港資本とともに、外国直接投資の二大源泉であることに変わりなかった。

廈門市政府台湾事務弁公室への調査訪問によれば、2002年10月までに、廈門で登録した台湾企業の総数は2043件で、投資総額は契約ベースで41.8億米ドルとなり、実行ベースは28億米ドルであった。廈門市政府台湾事務弁公室の孔長

才能主任によれば、13億か14億米ドルの台湾資本が台湾地域として資本登録するのではなく、第三地域を経由して廈門で登録した。もし、この部分も計算に入れると、台湾投資の実行ベースは50億米ドル以上と推測できる。毎年の投資総額の平均からみれば、契約ベースは70%を占め、30%は実行ベースに移る⁽¹⁴⁾。

香港、マカオからの投資額については中国政府部門による統計が毎年公布されている。しかし台湾および華人企業の対中投資金額については中国側の正式統計がないため正確な数字を出すことが困難である。また、第二次大戦後、華人資本が居住国での土着化および華人企業の成長に伴う国際化の動きのなかで、純粋な華人企業による対中投資はそれ以前と比べて少なくなった。華人資本の多くは、香港、マカオ、台湾資本と融合したかたちで、また、居住国の資本の身分で対中投資を行なっている。近年、華人資本がほかの国（とくに日本）からの資本、あるいは台湾資本による対中投資の仲介役として中国へ進出するのが顕著な現象である。また、華人企業は直接に対中投資を行わず、香港法人を作って、香港資本として中国へ進出したりもする。

2. 独資経営の投資形態

1981年に廈門が経済特区として対外開放されて以来、1989年までに、廈門向け外国投資の形態は合資企業と合作企業が63.75%を占め⁽¹⁵⁾、投資総額は80%と見られる。その理由は主に以下の二つと考えられる。

上述の通り、最初に廈門投資のステップを踏

(13)2002年12月2日から7日まで、私は愛知大学教授（当時大阪市立大学教授）古澤賢治先生、大阪市立大学助教授李捷生先生が率いる調査グループのメンバーとして廈門の台湾資本の概況を調査した。今回の企業調査は以下の各組織にインタビューを実施し、協力を得た。ここに記して、感謝する。廈門市外商投資局、廈門市政府台湾事務弁公室、廈門市台商投資企業総会、

廈門市台商會務管理有限公司、廈門市台商會精品展示中心、多威電子股份有限公司、廈門多威電子有限公司、廈門集立工貿有限公司。

(14)数字は廈門市政府台湾事務弁公室提供。

(15)郭哲民著『廈門經濟特區建設與發展研究』（中国語）、廈門大学出版社、1995年、第41頁。

み出すのは香港の中小企業新利有限公司であった。それは、中小企業として、財力が不足し、投資の経験もないこともあって、合作と合資の投資形態で海外投資をスタートせざるを得なかった。

香港資本は廈門で主な外資となった。香港と廈門の地理的距離、及び廈門の海運港としての優れた条件などが香港資本に有利な進出条件を与えた。香港の4万人あまりが廈門と何ならかの親戚関係も持ち、その人文的な環境も香港と廈門両地を近づけた。

1989年までに合資、合作経営の投資形態が主であった第二の理由は、中国側の政策誘導に関係していた。中国は外国企業を誘致する際、中国の安価な人件費を目指して中国進出するだけでなく、中国の極大なマーケットを重視させるため、製品の中国マーケット販売の割合を義務付けた。そのため、合資、合作の形態でなければ、中国での販売が容易にできないという事情があった。

合資、合作の投資形態は最初の投資段階では、資本の受け入れ国と資本の出し手双方に好都合であった。しかし、ある程度外国直接投資が拡大されてくると、独資経営の利点が現われてくる。その変化は、廈門では、1989年以降香港資本に代わる台湾資本のブームがきっかけとなった。

1989年以降、中国側の海外誘導政策に大きく変化があり、国内販売の割合についての規定がなくなったため、独資経営形態が有利になった。台湾と廈門は言語も通じて、香港の中小企業より利点があった。台湾資本はこの時期、もっぱ

ら不動産業に向かった。多くの台湾中小企業は廈門で現地企業請負という形で投資を行なったので、この部分の投資は統計数字に反映しなかった。例えば、廈門の福連飯店は、台湾企業が福建省の紡績会社に請け負う形で経営をしている。私たちの廈門市政府へのインタビュー⁽¹⁶⁾によれば、これらの投資規模はそれほど大きくはなく、700から1200万元 RMB くらいだった。

V. おわりに——展望

1. 経済発展における中国向け直接投資の影響

中国向け外国の直接投資は「華南経済圏」の発展を促し、中国経済発展の「呼び水」としての役割を果たした。特に中国沿海地域の経済発展を加速させた。また、中国の外貨獲得と国際貿易の拡大において対中投資は大きな意味を持っている。

東南アジア諸国による対中投資は華人資本によるものが多く、資本の逃避、故郷（愛国）投資とみられていたが、実際には資本膨張のためであった。それは、華人企業における国際化の動きこそが第一の投資要因ではないかと思われる。すなわち、華人企業が居住国の国内市場をほぼ支配し終え、余剰資本のため、新たな投資先と海外市場を求めていた。その結果中国市場へ向かったのである。

しかし、直接投資は収益率の高いところ、ないしは分野へ流れていくため、中国でも不動産業や商業へ投資が偏在している。中国政府による投資に関する法的整備と投資分野などの政策誘導が必要であろう。

(16)2002年10月のインタビューで、廈門市政府台湾事務

所の主任孔長才の紹介による。

付録 廈門の経済年表

年表作成にあたっての主要資料及び参考文献：

- ①廈門市外商投資局へのインタビュー（2005年10月5日、李青雲接待）
- ②『廈門統計年鑑』各年版
- ③『経済日報』1994年4月5日
- ④『鄧小平文選』第三卷、第49頁

年 月	廈門の主な経済記事	中国及び世界情勢
1980年10月	中国国務院が廈門を経済特別区として設立	
1988年2月	鄧小平は深圳、珠海、廈門を視察後、「対外開放都市を増設しよう」と講話を発表	
1988年3月	中国の計画単列都市として、また、「省」レベルの经济管理権限と地方立法権限を中央政府から与えられる	
1989年5月 ～1993年	国務院が廈門市管轄にあたる海滄、杏林、集美台商投資区を設立、台湾資本を誘致	
1990年12月	廈門タイムツハイテク産業開発区が設立され、ハイテク産業の発展を目指す	
1992年10月	廈門象嶼保税区が設立され、廈門の外国企業に輸入手続きの便利を与える。	
1994年3月	廈門経済特別区に地方立法権限が授けられることが中国全国人民代表大会によって決定	
1994年6月	江澤民総書記は廈門を視察。「台湾との経済協力および貿易関係を深めよう」と呼びかけ	
2002年1月	廈門輸出加工区が設立	